

令和 7 年度鳥獣被害対策に係る生活環境被害防止モデル事業 企画プロポーザル公募要領

1 委託の趣旨・目的

福島県が実施する鳥獣被害対策に係る生活環境被害防止モデル事業の提案を導く企画を募集し、最も優れた 1 社に業務を発注するため、企画プロポーザル公募を実施する。

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う住民の長期間の避難によって、イノシシ等の鳥獣が市街地に定着したことから、居住区域への侵入等の生活環境被害が発生し、人身事故の危険性も高まっており、住民の一時帰宅及び帰還の大きな阻害要因となっている有害鳥獣の対策を行う必要がある。

イノシシ等鳥獣被害対策は、地域の実情に即した手法と継続した取組が必要であり、地域住民の意向を踏まえた対策の方針策定と実行が重要である。住民の帰還が進んでいない地域では国や県、市町村が主体となり鳥獣被害対策を実施してきたが、住民の帰還が進んでいる地域において継続的な対策を実施していくためには、行政による支援だけでなく、住民による鳥獣被害対策が必要となることから、避難 12 市町村鳥獣被害対策会議構成員の支援を受けながら、住民が主体となった自立的な鳥獣対策ができる持続可能な体制づくりを実施するためのモデル事業を実施する。

2 業務の内容

(1) 委託業務名

令和 7 年度鳥獣被害対策に係る生活環境被害防止モデル事業

(2) 業務の仕様等

別紙「令和 7 年度鳥獣被害対策に係る生活環境被害防止モデル事業仕様書（案）」のとおり

(3) 業務委託期間

契約締結の日から令和 8 年 3 月 13 日（金）まで

(4) 委託限度額（見込み）

42,966,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）

3 参加条件

本企画プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる条件を全て満たしているものとします。

(1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。

(2) 募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者(同法第 41 条第 1 項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。)又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者(同法第 33 条第 1 項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。

(4) 次に掲げる者でないこと。

ア 役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、又は同条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

（5）県税を滞納している者でないこと。

（6）消費税または地方消費税を滞納している者でないこと。

（7）本公募要領に示した業務を執行する体制が万全であり、期日を遵守し確実に履行できる能力を有すること。

（8）業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有すること。

（9）本公募要領に示した業務に類似する業務を受注した実績があること。

（10）本業務に係る打合せ等に迅速に対応できること。

（11）宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体でないこと。

4 公募要領等の入手方法

本公募要領等については、福島県生活環境総務課のホームページからダウンロードして入手してください。なお、窓口又は郵送等での配付は行いません。

福島県生活環境総務課ホームページ：<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16005a/>

5 質問等の受付

質問については、次により受け付けます。受付期間中に「12 問合せ先及び関係書類の提出先」まで提出してください。

（1）受付期間

令和7年8月22日（金）から令和7年8月26日（火）17時00分まで（必着）

（2）提出方法

質問書（第1号様式）を、福島県自然保護課宛に電子メール、郵送、持参又はFAXにより送付してください。なお、電話による質問の受付は行いません。

ア 電子メール又はFAXによる場合

件名は「【質問書】鳥獣被害対策に係る生活環境被害防止モデル事業」とし、電話にて送付した旨お知らせください。

イ 郵送又は持参による場合

事前に郵送又は持参する旨を電話にてお知らせください。

また、郵送の場合は封筒に「質問書在中」と朱書きの上簡易書留などの配達記録が残る方法で、受付期間内に到達するように送付してください。

(3) 回答

質問に対する回答は、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのあるものを除き、福島県生活環境総務課ホームページにおいて8月27日(水)以降に公表します。

なお、個別の回答は行いません。

6 参加届出書の提出【必須】

(1) 受付期間

令和7年8月22日(金)から令和7年9月2日(火)17時00分まで(必着)

(2) 提出方法

令和7年度鳥獣被害対策に係る生活環境被害防止モデル事業企画プロポーザル参加届出書(第2号様式)により、福島県自然保護課まで持参又は郵送してください。なお、電子メール又はFAXによる提出は認めません。

※ 持参による提出の受付期間は月曜日から金曜日の9時00分から17時00分までとします。

※ 郵送の場合は封筒に「参加届出書在中」と朱書きの上簡易書留などの配達記録が残る方法で、受付期間内に到達するように送付すること。

7 企画提案書等の提出【必須】

(1) 提出期限

令和7年9月10日(水)17時00分まで(必着)

(2) 提出方法

提出書類を福島県自然保護課まで持参又は郵送してください。なお、電子メール及びFAXによる提出は認めません。

※ 持参による提出の受付期間は月曜日から金曜日の9時00分から17時00分までとします。

※ 郵送の場合は封筒に「企画提案書在中」と朱書きの上簡易書留などの配達記録が残る方法で、提出期限までに到達するように送付すること。

(3) 提出書類

下記書類を期限内に提出してください。

ア 令和7年度鳥獣被害対策に係る生活環境被害防止モデル事業企画プロポーザル応募申込書(第3号様式)

イ 企画提案書、企画運営業務実施スケジュール及び過去3年度分の類似業務実績(様式任意。ただし、日本産業規格 A4 版とする。)

ウ 事業経費積算書(様式任意。ただし、日本産業規格 A4 版とする。)

エ その他企画提案を説明するのに必要な書類

オ 法人等概要書(第4号様式)

カ 業務実施体制書(第5号様式)

キ 担当者経歴書(第6号様式)

ク 直近2年分の決算書又は事業報告書(収支状況がわかるもの)

ケ 定款又は寄付行為の写し(法人格を有しない場合は、団体規約の写し等運営規約に相当するもの。)

コ 登記事項証明書(応募申込書等を提出した日から3か月以内のもの)

※ 法人格を有しない場合は、名称、所在地、資産の総額、代表者の氏名及び住所を記載した所在地、資産の総額、代表者の氏名及び住所を記載した書類。

(4) 提出部数

ア～キ 7部(正本1部、副本6部)

ク～コ 1部(正本1部)

(5) 参加資格要件の適否については、令和7年9月11日(木)までに応募者へ書面により個別に連絡します。

8 企画提案書の記載内容

企画提案書には仕様書(案)に基づき、次の事項に注意して作成してください。

(1) 住民及び事業者による対策が円滑且つ着実に遂行できる具体的な提案を行ってください。

(2) 企画提案書には、イメージ図を添付するなどし、分かりやすい企画提案書の作成に努めてください。

9 企画提案書等の提出に際しての留意事項

(1) 失格

以下のいずれかの事項に該当する場合は、失格となります。

ア 公募要領等で示す条件に違反した企画提案書

イ 虚偽の内容が記載されている企画提案書

ウ プロポーザル審査委員会の委員又は関係者に企画提案書に対する援助を直接的又は間接的に求めた者が提出した企画提案書

エ 提出期限を過ぎて提出された場合

オ 提出書類に不備があった場合

カ 審査の公平性に影響を与える行為があった場合

キ 提出期限から当該業務の契約締結日までの期間内に、提案者(役員)が刑法に定める容疑により逮捕又は起訴された場合

ク その他、福島県が予め指示した事項に違反した場合

(2) 複数提案の禁止

企画プロポーザル参加者は、複数の企画提案書の提出を行うことはできません。

(3) 辞退

提出書類を提出した後に辞退する際には、辞退届(任意様式)を提出してください。

(4) 費用負担

企画プロポーザルに要する経費等は、応募者の負担とします。

(5) その他

- ア 参加者は、令和 7 年度鳥獣被害対策に係る生活環境被害防止モデル事業企画プロポーザル応募申込書（第 3 号様式）の提出をもって、本公募要領の記載内容を承諾したものとみなします。
- イ 提案の実現可能性を検討するため、必要に応じて応募者に対し、任意で追加資料の提出を求めることがあります。
- ウ 提出された企画提案書等は、返却しません。
- エ 提出された企画提案書等は、福島県情報公開条例（平成 12 年条例第 5 号）に基づく情報公開請求の対象となります。

10 企画プロポーザルの審査に関する事項

（1）審査方法

企画プロポーザルによる各社からの提案を受け、福島県は企画プロポーザル審査会により、これを総合的に評価し、業務委託予定者（単独随意契約の予定者）を選定します。（審査基準は下記参照）

（2）審査会（プレゼンテーション）

ア 開催日時及び会場

・日時 令和 7 年 9 月 12 日（金）

※時間と場所は別途通知します。

※ZOOM での参加も可。ZOOM 参加の場合は別途 URL 等通知します。

イ 所要時間

1 社あたり 20 分以内の説明と 10 分以内の質疑を実施します。

ウ 審査観点

コンセプト、企画内容、運営体制等を総合的に審査します。

エ 審査基準

審査基準は次のとおりとします。

【審査基準】

| 審査項目 | 評価の視点 | 配点 | 傾斜 |
|-------|--|-----|----|
| コンセプト | 仕様書（案）で示した鳥獣被害対策に係る生活環境被害防止モデル事業の趣旨に沿っているか | 5 点 | 2 |
| 企画内容 | 住民による捕獲・環境整備・被害防除等の対策を事業者が支援できる内容となっているか | 5 点 | 2 |
| | 事業者自ら実施する対策実証が住民参加型の鳥獣対策方法の確立に資する内容となっているか | 5 点 | 2 |
| | 効果的な対策を支援できるような情報システムの運用を行える内容となっているか | 5 点 | 2 |
| | 独自性、創造性のある企画になっているか | 5 点 | 2 |
| | 適切な運営が可能な企画になっているか | 5 点 | 2 |
| 運営体制 | 事業者のバックアップ体制として適切にスタッ | 5 点 | 2 |

| | | | |
|-------|--|---------|---|
| | フが配置されるなど、十分な運営体制となっているか | | |
| | 十分な業務処理及び調整が可能な体制となっているか | 5 点 | 1 |
| | 無理のない業務スケジュールになっているか | 5 点 | 2 |
| 過去の実績 | 当該業務の円滑な実施が期待できる過去の十分な実績(過去 3 年度分)があるか | 5 点 | 1 |
| 実現性 | 積算に妥当性があり、かつ最大の効果が見込める内容になっているか | 5 点 | 2 |
| 合 計 | | 100 点満点 | |

【評価方法】

- ・ 審査項目毎に評価点を付す。
- ・ 評価基準は以下のとおりとする。

| 点数 | 評価 |
|----|---------|
| 5 | 優れている |
| 4 | やや優れている |
| 3 | 普通 |
| 2 | やや劣る |
| 1 | 劣る |

【評価点の算出式】

- ・ 審査委員の合計点数（審査項目毎の点数（配点×傾斜）の合計）

【業務委託予定者の選定】

- ・ 業務委託予定者は、各審査委員の評価点数の合計得点が最も高く、かつ最低基準を満たしている者とする。
- ・ 最低基準は、評価配点の上限（100 点）に審査委員数を乗じた評価配点合計の 70%とする。
- ・ 得点の最も高い者が 2 人以上あるときは、得点の最も高い者の内、最も低価格の者を業務委託予定者とし、それに次ぐ低価格の者を次点者とする。

（３）通知等

ア 審査の結果は、企画プロポーザル審査会参加者全員に通知します。

イ 選定されなかった者は、その通知が到達した日から起算して 7 日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）以内に書面により選定されなかった理由について回答を請求することができます。

また、その回答は書面が到達した日から起算して 10 日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）以内に行います。

なお、回答の内容は「請求者の総得点並びに最優秀者名及びその総得点」となります。

（４）契約の締結等

ア 仕様書の協議等

選定した業務委託予定者と県が協議し、委託契約にかかる仕様を確定した上で契約を締結します。

なお、仕様書の内容は業務委託予定者が提案した内容を基本としますが、提案内容のとおりには反映されない場合もあります。

イ 契約金額の決定

契約金額は、協議結果に基づき仕様書を作成し、これに基づき改めて見積書を徴取し決定します。なお、契約額は委託限度額を超えないものとします。

ウ その他

業務委託予定者と県との間で行う協議が整わない場合又は業務委託予定者が契約を辞退した場合は、審査結果において総合評価が次点であった応募者と協議します。

エ 契約保証金

委託候補者は、契約保証金として契約額の100分の5以上の額を、契約締結前に納めなければなりません。ただし、福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）第229条第1項各号のいずれかに該当する場合には、契約保証金の全部又は一部の納付を免除します。

1.1 主なスケジュール

- | | |
|--|------------------------------------|
| (1) 企画プロポーザル公募要領の公告 | 令和7年8月22日（金） |
| (2) 企画プロポーザル質問受付期間 | 令和7年8月22日（金） ～令和7年8月26日（火）17時まで |
| (3) 企画プロポーザル質問回答 | 令和7年8月27日（水）以降 |
| (4) 企画プロポーザル参加届出書の提出期間 | 令和7年8月22日（金） ～令和7年9月2日（火）17時まで |
| (5) 企画提案書等の提出期限 | 令和7年9月10日（水）17時まで |
| (6) 企画プロポーザル審査会の開催通知 （失格又は無効の有無を含む） | 令和7年9月11日（木）まで |
| (7) 企画プロポーザル審査会 | 令和7年9月12日（金） |
| (8) 企画プロポーザル審査結果の通知 | 令和7年9月16日（火） |
| (9) 見積もり合わせ | 令和7年9月19日（金） |
| (10) 契約締結、業務開始 | 令和7年9月下旬頃 |

1.2 問合せ先及び関係書類の提出先

〒960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号（西庁舎10階）

福島県自然保護課 安田

電話：024-521-7210 FAX：024-521-7927 E-mail: shizen@pref.fukushima.lg.jp